

フィナンシャル・タイムズ紙による玄葉大臣インタビュー（報道振り）

● 10月19日付フィナンシャル・タイムズ紙

「日本の大臣、中国に冷静な対応を要請」

日本の2閣僚が靖国神社を訪問し、アジアの競争相手との緊張が更に激化する懸念がある中、日本の外務大臣は、係争中の諸島を巡る議論とその他の歴史的な抗議を関連づけないよう中国に促した。

日本が支配下に置き、日本では尖閣、中国では釣魚として知られる諸島に対して、中国及び台湾も領有権を主張している。今年9月に日本がこのうち3島を長い間所有してきた私人から購入したことで、中国各地で暴動が激化し、広範囲にわたる日本製品の不買運動へとつながった。

玄葉大臣はロンドン訪問中の18日、本紙に対し、「尖閣諸島を巡る問題は過去とは切り離して考えることが必要だと思う。」と述べた。

同じ日には、羽田国土交通大臣と下地郵政担当大臣が、戦没者を祀り、多くのアジア諸国が日本の過去の軍国主義の象徴とみなす靖国神社を参拝した。同神社は大日本帝国に身を捧げた約250万人の兵士と市民を祀ったものだ。その栄誉を授かった者の中には戦犯も含まれる。

玄葉大臣はこれら閣僚の参拝を公式なものではなく「私人」としてのものだとして、重視しない姿勢を示した。

17日には野党第一党の党首で次期首相とも目される安倍氏が同神社を参拝した。中国国営メディアはこの参拝を近視眼的で卑劣だと表現し、憤りを示した。

中国のメディアは、尖閣諸島に対する主張を、19世紀末から20世紀初めにかけて日本をはじめとする列強の手により被った度重なる侵略の文脈の中で強調してきた。2閣僚の靖国参拝を受けて、中国外交部の洪磊報道官は、日本に対し「歴史問題に関する累次の厳粛な声明及び誓約の完全な遵守」を日本に要求した。

玄葉大臣は、係争中の諸島は「歴史的にも国際法上も日本固有の領土である」との日本政府の主張を繰り返した。

同政府は、同諸島は第二次世界大戦終結時の平和条約において日本の領土として確定したと主張している。「領有権の問題に関しては、日本が譲歩できないことは譲歩できない。それが大前提だ。」と同大臣は述べ、日本と中国は「現状を平和的に鎮静化させる」べきだと付け加えた。

同大臣は、同諸島を購入し開発すると述べて今年になって中国を刺激したナショナリストである石原東京都知事の機先を制するための「実際的な方法」だとして、日本政府による尖閣諸島購入を擁護した。「全体として、私は、日本国民も日本政府も冷静かつ抑制的に反応していると思っている。」

玄葉大臣は、これとは対照的に、中国の反応は、公船を同諸島周辺海域に派遣し文化交流を中止するなど「過剰」だと述べた。

同大臣は、中国の台頭は現在進行中である欧州からアジアへのパワー・バランスの変化の一環だと述べた上で、法の支配の尊重を推進するなど、「中国は責任ある大国にならねばならないと思う。」と付言した。